

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112216	埼玉県	草加市	施行時特別市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国総平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.7%	98.1%
案内・受付			83.3%	93.3%
電話交換			88.9%	92.9%
公用車運転	○	今後においても、正課職員及び臨時職員が対応する予定。	77.8%	88.2%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.9%	65.9%
学校給食(運搬)			88.9%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.3%	99.7%
在宅配食サービス			80.6%	99.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.1%	97.4%
調査・集計			88.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体	委託率	全国(市区町村分)	委託率
33.3%	83.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体
実施率 委託率
47.2% 11.1%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.8%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

平成31年度(人事・給与システムの入替に合わせて実施予定)

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	指定管理者業務数	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率	全国総平均委託率
体育館	2	2	100.0%		0		46.3%	38.6%
競技場 (野球場、フットボール等)	5	5	100.0%		0		53.8%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		63.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		100.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.9%	88.2%
休業施設 (公園遊具、滑り台の運営)	0	0			0		88.1%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		73.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者の範囲外のイベント開催による内装等の改善を予定しているため	0		47.3%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理者の導入に向けて検討しているため	0		28.5%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		48.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		26.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者、指定管理者候補者などでの検討を進めているため	1	指定管理者、指定管理者候補者などによって運営される専用図書であり、1館のみの本館において指定管理者制度を導入した場合は、サービスが提供できない可能性がある。	18.7%	17.4%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、博物館)	1	0	0.0%	指定管理者の導入に向けて、協議中、検討中ではないため	1	現在の体制で運営を行うことが、市民サービスの向上に繋がると、期待感では考えているため。	23.0%	27.8%
公民館、市民会館	19	13	68.4%	指定管理者の導入に向けて、協議中、検討中ではないため	6	現在の体制で運営を行うことが、市民サービスの向上に繋がると、期待感では考えているため。	15.5%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.3%	51.9%
客宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者の導入に向けて、協議中、検討中ではないため	1	施設運営の準備について、確保が国立公園内であるため業務や施設等の関係者との連携・調整が必要不可欠であり、長年の経験や知識が必要となるため。	48.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	指定管理者の導入に向けて、協議中、検討中ではないため	1	業務の性質上専任で運営しており、自治体職員の配置が必要である。	89.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	13	6	46.2%	指定管理者の導入に向けて、協議中、検討中ではないため	7	基本的に、職員定数の状況等に基づいて、全ての施設に指定管理者制度を導入している方針、経費等の平定がある施設や新設が必要となる施設については、建設・輸送・輸送のスケジュールに合わせて導入予定	42.0%	22.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
実施予定		→	タイプ	実施予定時期					
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

類似団体	単独クラウド	単独クラウド
5.8%	27.8%	
全国	単独クラウド	単独クラウド
20.7%	34.5%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	---	----------	--------

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
5.6%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。